

2020年12月25日

各 位

会社名 S A N E I 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 西岡利明
 (コード番号: 6230 東証市場第二部)
 問合せ先 常務取締役
 コーポレート本部長 尼見幸一
 TEL. 06-6972-5955

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	20,800	100.0	97.4	10,359	100.0	21,346	100.0
営業利益	999	4.8	91.8	649	6.3	1,088	5.1
経常利益	997	4.8	91.0	656	6.3	1,095	5.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	659	3.2	90.8	457	4.4	726	3.4
1株当たり当期 (四半期)純利益	325円10銭			233円41銭		370円69銭	
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当)	70円00銭 (30円00銭)			(30円00銭)		45円00銭 (15円00銭)	

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(260,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大69,000株)は考慮しておりません。
3. 2020年1月2日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定及び1株当たり配当金(1株当たり中間配当)を記載しております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（株）アクアエンジニアリング、大連三栄水栓有限公司、FLUSSO（株）の計4社で構成されており、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・販売を主な内容としております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、第1四半期（2020年4月から6月まで）において、住宅設備業界では展示会等のイベント中止やショールームの休館・来場者制限等の経済活動・販売活動が制限される状況となりました。当社においても、管工機材ルートやメーカールートでは同様の影響があったものの、巣ごもり消費によりホームセンターやEC市場を中心としたリテールルートが好調であった事などにより影響を軽微に止めることができました。当社が4つのルートでバランスよく販売している強みがあるような結果になったと考えております。

第2四半期（2020年7月から9月まで）においては、徐々に経済活動・販売活動の制限が緩和されてきたこともあり、引き続き影響を軽微に止めることができました。

したがって、下期（2020年10月から2021年3月まで）においても、当社グループの業績への影響は軽微であると考えております。

今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大による景気後退等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

このような経済状況の中、当社グループは「中期経営計画2020-2022」を策定、株主価値の増大に向け、グループ各社の収益性を高め、各社間のシナジーを追求し、グループトータルで適正な利益を確保することを中長期的な目標としております。

以上の結果、当社グループの2021年3月期第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高10,359百万円（前期比0.0%）、営業利益649百万円（前期比40.2%増）、経常利益656百万円（前期比39.5%増）、親会社に帰属する当期純利益457百万円（前期比46.0%増）となりました。

下期の業績については保守的に見た上で、2021年3月期における通期の業績につきましては、売上高20,800百万円（前期比2.6%減）、営業利益999百万円（前期比8.2%減）、経常利益997百万円（前期比9.0%減）、親会社に帰属する当期純利益659百万円（前期比9.2%減）を予想しております。

(2) 売上高

業績予想の策定については、売上高予想の約90%を占める既存取引先は、過去の販売実績と営業情報を踏まえ、顧客別・製品群別に販売計画を立案し、それらを集計して売上計画を策定しております。新規取引先も顧客別・製品群別に見て、さらに上で説明した重点的な施策を盛り込み、販売計画を策定しております。

当社グループは水栓金具の単一セグメントではありますが、販売チャネルを4つのルートに区分し、事業を展開しております。各ルートの業績予想を下記に記載します。

①管工機材ルート

意匠性の高い製品を非住宅案件中心に空間提案することで、現場採用を目指します。また、高機能製品を直接提案することで、採用件数を増やしてまいります。

当初、重点市場としていた非住宅市場（主にホテル・飲食店）は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、非常に厳しい状況が続いておりますが、感染防止対策として非接触型水栓の需要が見込まれております。また、ハイクラスの宿泊施設から回復が見込まれ、部屋の浴室や手洗いなど水まわり設備の充実やリニューアルを提案しております。

対面での営業活動が制限される中、事業主や施主、設計事務所に向けて、提案書やカタログを送り、そのフォローをするなど、施主や採用決定権のある設計事務所への販売活動を強化しています。

ゼネコン・サブコンへは、高機能製品を直接提案することで、採用件数を増やしております。新型コロナウイルス感染対策や生活スタイルの変化により、レバー水栓や非接触型の自動水栓の需要が増しており、製造・販売が連携して販売を強化しております。

これらの取り組みにより、前期比 2.2%減の 8,750 百万円を見込んでおります。

②リテールルート

ホームセンタールートは、混合栓のリフォーム売り場での取り替え提案やシャワーヘッドのPB商品提案を強化しております。また、DIY需要の拡大や生活様式の変容に合わせたリフォーム提案を強化しております。

家電ルートに対しては、緊急事態宣言に伴う休業などにより第1四半期は低迷しましたが、緊急事態宣言解除後は回復の兆しが見えてきておりますので、新製品の提案や混合栓の取り替え・リフォーム売り場の充実により売上を伸ばしてまいります。

ECルートは、デジタルマーケティングやメーカー公式サイトとの取り組みにより売上を最大化し定着させます。

これらの取り組みにより、前期比 1.1%増の 7,100 百万円を見込んでおります。

③メーカールート

メーカールートは、住宅設備メーカーにおいて、経済活動の停滞による部品調達遅延やショールーム休館などによる販売活動の制限が発生し、厳しい状況となっておりますが、状況は徐々に改善されていくことと見込んでおります。住宅設備メーカーに対しては、サーモ混合栓やキッチン水栓など、付加価値の高い高機能製品の採用を進めていきます。

また、住宅設備メーカーのネットワークを利用し、高機能な水栓や洗面ボウルなどの商材を非住宅市場に販売してまいります。

新規市場に対しては、ホテル・理美容向けの専用水栓や厨房機器向けのセンサー水栓などの販売にも注力してまいります。

これらの取り組みにより、前期比 10.9%減の 4,400 百万円を見込んでおります。

④海外ルート

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、人の移動や経済活動が制限されているため、新市場の開拓は進みにくい状況となっております。中国・台湾市場は、新型コロナウイルスからの経済活動再開が比較的早かったため、各市場向けの製品納入を開始しております。

東南アジア向け市場は、コロナ禍による経済への影響も注視しつつ、販売活動を行っております。

これらの取り組みにより、前期比 4.8%増の 253 百万円を見込んでおります。

これらの販売計画に基づき、2021年3月期における売上高は、前期比 2.6%減の 20,800 百万円を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループでは、顧客別・製品群別の売上計画を元に、必要とされる主な材料の所要量を算出し、生産計画、原材料調達計画を反映させた上で積み上げ計算を実施しております。

労務費につきましては、人員計画の人数に昇給予定率を加味した単価を乗ずることで算定し、それらの労務費を元に、法定福利費等を見積っております。

減価償却費につきましては、投資計画における投資内容（建物、機械装置等の別）、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定、償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

その他経費につきましては、基本的には前年度実績経費をベースに経常発生費用を見積った上で、当期スポットで発生する経費を加算して算出しております。なお、電力費、運送費等の変動費的な要素を持つ一部経費に関しては、売上高比率、生産高比率を用いて算定しております。

当期における売上原価は、高付加価値製品へのシフトと生産性の向上により売上原価率の低減を進めております。

以上の結果、2021年3月期における売上原価は、14,404百万円（前期比3.6%減）、売上原価率は69.2%（前期比0.8ポイント減）、売上総利益は6,396百万円（前期比0.0%）を予想しております。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な経費となる人件費につきましては、人員計画の人数に昇給予定率を加味した単価を乗ずることで算定しております。それらの人件費総額を元に、法定福利費等を見積っております。

減価償却費につきましては、投資計画における投資内容、投資予定額、供用開始日から、個別資産毎に償却率を設定して償却計算を行い、全体の減価償却費予算を算定しております。

その他経費につきましては、基本的には前年度実績経費をベースに経常発生費用を見積った上で、当期スポットで発生する経費を加算して算出しております。なお、運送費等の変動費的な要素を持つ一部経費に関しては、売上高比率を用いて算定しております。

以上の結果、2021年3月期における販売費及び一般管理費は、5,396百万円（前期比1.6%増）、売上高販管費比率は25.9%（前期比1.0ポイント増）、営業利益は999百万円（前期比8.2%減）、営業利益率4.8%（前期比0.3ポイント減）を予想しております。

（5）営業外損益、経常利益

営業外損益につきましては、過去の実績を作成基準とし毎期恒常的に発生し、かつ当期においても収益又は費用が見込まれる可能性が高いものについて計上しております。営業外収益は、受取配当金などがあり、実績から予測した金額を見込んで計上（23百万円）しております。営業外費用である支払利息や手形売却損につきましては、実績から予測した金額を見込んで計上（25百万円）しております。

これらの結果、2021年3月期における経常利益は、前期比9.0%減の997百万円を予想しております。

（6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益につきましては、固定資産売却益を見込んで計上（2百万円）しております。特別損失につきましては、固定資産除却損等を見込んで計上（2百万円）しております。

法人税等につきましては、税金等調整前当期純利益に交際費加算後、法人税等の実効税率を乗じて策定しております。

その結果、2021年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9.2%減の659百万円を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、市場環境の変化、経済状況の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月25日

上場会社名	SANEI株式会社	上場取引所	東
コード番号	6230	URL	https://www.sanei.ltd/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)西岡 利明	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役コーポレート本部長	(氏名)尼見 幸一	(TEL)06-6972-5955
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	2020年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,359	—	649	—	656	—	457	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 478百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	233.41	—
2020年3月期第2四半期	—	—

(注) 2020年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,869	9,314	52.1
2020年3月期	17,878	8,894	49.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 9,314百万円 2020年3月期 8,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2020年1月2日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当額を算定しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,800	△2.6	999	△8.2	997	△9.0	659	△9.2	325.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) FLUSSO株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	1,960,000株	2020年3月期	1,960,000株
2021年3月期2Q	—	2020年3月期	—
2021年3月期2Q	1,960,000株	2020年3月期2Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 当社は、2020年3月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和に伴い持ち直しを見せるものの、依然多くの分野で自粛ムードが残っており、再流行の懸念など、その先行きは不透明であります。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～9月までの累計で41万4千戸（前年同期比11.3%減）となりました。（参照：e-Stat 政府統計の総合窓口「建築着工統計調査」）

このような経済状況の中、当社グループは「中期経営計画2020～2022年度」を策定、株主価値の増大に向け、適正な利益を確保し着実な成長を図ることを中長期的な目標とし、活動を行いました。

特に営業面では、新型コロナウイルス対策として、センサー水栓などの非接触型水栓や操作する時に触る面積の小さいレバータイプの水栓の需要が高まっていることを踏まえ、製造部門・販売部門が連携して販売強化に努めました。

また、リテールルートでは、昨今の新型コロナウイルスを契機に、EC市場がこれまで以上に成長すると予想し、大手EC得意先を中心に、消費者のニーズをつかむ製品提案や販売企画の立案を強化していくことに注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は103億59百万円となりました。利益面につきましては、生産性向上や原材料相場が比較的低価格で推移したことなどにより、営業利益は6億49百万円、経常利益は6億56百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、178億69百万円となりました。流動資産の主な増減の内訳は、商品及び製品が2億93百万円増加、原材料及び貯蔵品が1億18百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億26百万円減少、電子記録債権が1億44百万円減少、仕掛品が97百万円減少したことによります。固定資産の主な増減の内訳は、投資その他の資産が1億63百万円増加した一方、有形固定資産が69百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、85億54百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億87百万円減少、電子記録債務が2億24百万円減少した一方、長期借入金が1億53百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円増加し、93億14百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億57百万円によるものです。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響については、当第2四半期連結累計期間において管工機材ルートやメーカールートでは展示会等の中止・ショールームの休館等による影響があったものの、巣ごもり消費によりホームセンターやEC市場を中心としたリテールルートが好調であった事などにより、当社グループ全体としては影響を軽微に止めることができました。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の当社グループの業績への影響は引き続き軽微であるとの仮定のもとに算定しております。今後、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大による景気後退等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,279	1,430,564
受取手形及び売掛金	3,782,445	3,556,402
電子記録債権	1,394,749	1,249,750
商品及び製品	3,241,579	3,535,500
仕掛品	388,541	290,940
原材料及び貯蔵品	980,519	1,099,473
その他	198,181	143,893
貸倒引当金	△992	△913
流動資産合計	11,400,303	11,305,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,527,260	1,481,961
機械装置及び運搬具(純額)	380,233	366,857
工具、器具及び備品(純額)	286,848	270,790
土地	2,381,072	2,381,072
その他(純額)	14,447	19,495
有形固定資産合計	4,589,863	4,520,177
無形固定資産		
その他	96,580	88,860
無形固定資産合計	96,580	88,860
投資その他の資産		
その他	1,794,821	1,957,918
貸倒引当金	△3,397	△3,395
投資その他の資産合計	1,791,423	1,954,523
固定資産合計	6,477,867	6,563,561
資産合計	17,878,171	17,869,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,280	1,020,606
電子記録債務	3,140,948	2,916,749
短期借入金	776,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	216,842	224,542
未払法人税等	226,871	251,430
賞与引当金	331,356	338,586
その他	786,757	570,608
流動負債合計	6,687,056	6,072,522
固定負債		
長期借入金	503,582	657,486
役員退職慰労引当金	503,678	515,328
退職給付に係る負債	1,251,330	1,260,320
資産除去債務	14,953	15,070
その他	23,260	34,260
固定負債合計	2,296,804	2,482,465
負債合計	8,983,861	8,554,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	121,520	121,520
利益剰余金	8,613,151	9,011,830
株主資本合計	8,832,672	9,231,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,457	74,239
為替換算調整勘定	51,076	33,469
退職給付に係る調整累計額	△29,895	△24,873
その他の包括利益累計額合計	61,637	82,835
純資産合計	8,894,309	9,314,186
負債純資産合計	17,878,171	17,869,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,359,813
売上原価	7,004,067
売上総利益	3,355,746
販売費及び一般管理費	2,706,078
営業利益	649,667
営業外収益	
受取利息	276
受取配当金	2,826
仕入割引	3,330
補助金収入	4,024
その他	7,300
営業外収益合計	17,756
営業外費用	
支払利息	2,584
手形売却損	2,172
売上割引	2,118
その他	3,745
営業外費用合計	10,620
経常利益	656,803
特別利益	
固定資産売却益	178
投資有価証券売却益	33,878
特別利益合計	34,056
特別損失	
固定資産除却損	2,139
特別損失合計	2,139
税金等調整前四半期純利益	688,720
法人税、住民税及び事業税	253,394
法人税等調整額	△22,152
法人税等合計	231,242
四半期純利益	457,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,478

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

四半期連結包括利益計算書	
四半期純利益	457,478
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,782
為替換算調整勘定	△17,607
退職給付に係る調整額	5,022
その他の包括利益合計	21,198
四半期包括利益	478,676
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	478,676

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	688,720
減価償却費	201,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82
受取利息及び受取配当金	△3,102
支払利息	2,584
為替差損益 (△は益)	8,276
固定資産売却損益 (△は益)	△178
固定資産除却損	2,139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,878
売上債権の増減額 (△は増加)	369,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△318,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	△411,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,046
その他	12,294
小計	420,524
利息及び配当金の受取額	3,102
利息の支払額	△1,650
法人税等の支払額	△228,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△0
有形固定資産の取得による支出	△158,913
有形固定資産の売却による収入	562
無形固定資産の取得による支出	△2,942
投資有価証券の取得による支出	△107,993
投資有価証券の売却による収入	66,925
貸付金の回収による収入	3,235
その他	△39,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△138,396
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△556
配当金の支払額	△58,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,284
現金及び現金同等物の期首残高	895,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	910,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。